

平成 30 年 5 月吉日

会員各位

公益社団法人 土 木 学 会  
会 長 大石 久和

## 平成 30 年度定時総会（通算第104回）開催通知

拝 啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成30年度定時総会を下記のとおり開催いたしますので、万障お繰り合わせのうえご出席くださるようご案内申し上げます。

なお、総会にご出席いただけない場合もございますので、総会成立のため、必ず委任状をご提出くださるようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

日 時：平成30年6月8日（金） 13：00～19：00

場 所：ホテルメトロポリタンエドモント

（東京都千代田区飯田橋3-10-8 TEL 03-3237-1111）

受付開始：12：00～

### 次 第

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| 1. アンサンブルシヴィル演奏                 | 13：00～13：15 |
| 2. 特別講演                         | 13：25～14：10 |
| 題 目：「廃棄物処理研究のこれまでと今後の展開」        |             |
| 講演者：島岡隆行（副会長、九州大学大学院教授）         |             |
| 3. 定時総会                         | 14：25～17：00 |
| 3.1 名誉会員称号の授与、土木学会賞の授与          |             |
| 3.2.1 平成29年度事業報告（第1号報告）         | 2           |
| 3.2.2 平成29年度決算（第1号議案）           | 6           |
| 3.2.3 理事及び監事選任（第2号議案）           | 9           |
| 3.2.4 平成30年度事業計画（第2号報告）         | 12          |
| 3.2.5 平成30年度予算（第3号報告）           | 14          |
| 4. 交流会 — 17：30～19：00（会費：5,000円） |             |

## 平成 29 年度 事業報告

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

### 概要

2017（平成29）年度の事業について、定款第4条（事業）の各事項に沿ってその概要を報告する。

#### （1）土木工学に関する調査、研究

本事項については、主に調査研究、社会支援、教育企画の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、JSCE2015に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動を推進した。これらの調査研究委員会の活動成果は、講習会やシンポジウム、研究発表会等を通じて、会員や社会に還元した。

自然災害への対応としては、九州北部豪雨、秋田豪雨、メキシコ地震、アメリカ領バージン諸島ハリケーン被害、台湾花蓮地震について関係委員会が現地調査を行い、被害状況等に関する調査研究活動を実施した。さらに、調査研究部門の戦略的施策として名誉会員の方々からの篤志を原資とする研究助成（重点研究課題）を2件実施した。

社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会では、「社会インフラメンテナンス学（Ⅰ～Ⅲ編）」と「社会インフラ健康診断書 道路部門試行版(2016.5)」の解説をテーマとした講習会を全国4会場で開催し、その成果の普及に努めた。また昨年度に引き続き、社会インフラ健康診断特別委員会の検討に基づき、河川部門、下水道部門、道路部門について「社会インフラ健康診断書（試行版）」を公表した。

社会支援部門では、前述の各災害に対して、調査研究

部門との連携のもと、緊急災害調査を実施するとともに、調査した成果をホームページや報告会を通じて広く公表した。

さらに、2016年度に減災・防災社会の実現に寄与することを目的として設置した減災・防災委員会では、発災時の緊急対応などを議論する「緊急対応マネジメント小委員会」と、長期的な減災・防災のあり方を検討する「減災社会システム構築小委員会」を設置し、具体的な活動を開始した。

教育企画部門では、教育企画・人材育成委員会において、初等・中等教育から、中高生、高等教育、社会人、シニア人材の各世代を対象として、各小委員会を中心に教育と多様な人材の育成・活用の課題に取り組んだ。

技術推進機構では、主に公益受託研究として技術者教育プログラム審査（JABEE）、ISOなどの技術基準の国際標準化、高度道路交通システム（ITS）等の研究業務に取り組んだ。

#### （2）土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、主に国際および調査研究の各部門が担当した。

国際部門では、引き続きアジア地域を中心に、現地でシンポジウムやセミナーを企画・開催するなど、国別担当を置いている国・地域と人的・技術的交流を拡充するとともに、米国、韓国、台湾、フィリピンの年次大会へ代表団を派遣し、かつ話題を提供した。

全国大会のラウンドテーブルミーティングでは、海外の産官学の有識者と情報交換および今後の土木へのICT技術の導入について考察した。また、サマーシンポ

ジウムや若手技術者ワークショップを開催し、若手技術者の研究発表と意見交換、ネットワーキングの機会を提供した。

「アソシエイトメンバー」については、海外分会や国内外の行事を通じて周知をはかり、緩やかであるものの登録数増加への一助となった。

アジア土木学会協会連合協議会（ACECC）関連では、2019年に東京にて開催する第8回アジア土木技術国際会議（CECAR8）に向けて、組織委員会と実動部隊となる4部会が、それぞれの役割に沿って具体的に準備をすすめた。さらに、調査研究部門では、調査研究委員会とセミナーやワークショップを企画・実施することを通して連携体制の強化をはかるとともに、6カ国と国際技術交流を行った。

### （3）土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、企画、教育企画の各部門で活動が行われた。

社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会では、「社会インフラメンテナンス学 I 総論編 II 工学編 III 部門別編」と「社会インフラ健康診断書 道路部門試行版」の解説と合わせて、全国4か所で講習会を開催し、その成果の普及に努めた。さらに、土木が直面する問題に関する取組みとして、「社会インフラ健康診断特別委員会」の検討に基づき、土木学会が第三者機関として社会インフラの健康診断を行った。2017年度は河川部門、下水道部門および道路部門についての健康診断書を発表した。

ダイバーシティ推進委員会においては、多様な人材が活躍することでよりよい社会基盤施設整備を行える土木界の実現をめざして策定、公表した「ダイバーシティ & インクルージョン（D&I）行動宣言」の周知・推進活動を継続して実施した。

（4）会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行  
本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、社会支援、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、コンクリート標準示方書の「設計編」、「施工編」を5年ぶりに改訂、刊行した。また、上記示方書のほか、新刊図書（14点）の刊行、既刊図書の販売・管理、絶版図書のオンデマンド出版物の点数増加について検討を行った。

土木学会誌については、本部・支部・各種委員会等の動向に注目するとともに、関連部門や外部機関と連携して、読者の知的好奇心を満たすような魅力的な誌面づくりに努めた。毎号の特集では、防災・減災、維持管理・更新、ICT・IoT、環境、エネルギー等の分野における時勢を踏まえたテーマを取り上げて、様々な取り組みや現状の課題、今後の展望などを紹介した。

### （5）土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、主に調査研究部門、総務部門に加え、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

2017年9月に「土木の将来と国際化～世界的課題への挑戦、世界に通じるDOBOKUへ～」を大会テーマに、福岡県福岡市（九州大学伊都キャンパスほか）で「平成29年度全国大会」を開催した。基調講演、特別講演、パネルディスカッションには、多くの会員・一般市民が参加した。

年次学術講演会では、約3,600題の講演があり、全国大会全体の参加者は延べ約28,000名を数えた。

調査研究委員会をはじめとする各委員会の活動成果は、委員会主催の181件に及ぶ講習会やシンポジウム、研究発表会等を通じて会員や社会に還元した。また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

2012年度から実施している市民交流事業「土木ツアー」では、旅行会社と連携し、海外土木遺産ツアー（台湾）を1回（通算5回）実施し、参加者の好評を得た。

#### **(6) 土木工学に関する奨励、援助**

本事項については、主に企画、総務、社会支援および調査研究の各部門が担当した。

総務部門では、公益増進事業を通じて、2017年度会長特別委員会、平成29年度全国大会国際円卓会議などの活動を援助した。

社会支援および調査研究部門では、最高裁判所からの鑑定人候補者等の推薦依頼に対応し、1名を推薦した。

#### **(7) 土木工学に関する学術、技術の評価**

本事項については、主に調査研究部門、技術推進機構および総務の各部門が担当した。

土木学会論文集では、各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、土木学会論文集（A1～Hの計19分冊）、英文論文集をオンラインジャーナル上で毎月公開・発行した。特集号についても、15タイトルをオンラインジャーナル上で公開・発行した。

技術評価制度では、新規2件、更新2件についての評価を実施、完了した。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数100件を表彰した。

#### **(8) 土木技術者の資格付与と教育**

本事項については、主に技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格制度では、資格保有者の活用を促進するために、前年度に引続き国土交通省の民間資格公募に応募し、新たに3資格が登録された（前年度までは、44資格が登録）。

また継続教育制度では、継続教育記録登録の運用改善のほか、学習機会の拡大を目的としたe-ラーニングの本格導入に向けて、試行を実施した。さらに、利用者の利便性向上と円滑な制度運用を図るため「継続教育（CPD）ガイドブック」の改版を実施した。

教育企画部門では、技術者の質保証に係わる国内外の動向に配慮しつつ、土木工学分野に求められる技術者の知識・能力体系の検討を行った。

#### **(9) 土木に関する啓発および広報活動**

本事項については、主に企画、コミュニケーション、教育企画、社会支援、および情報資料の各部門が担当した。

2017年度会長特別プロジェクトでは、3つのテーマのもとで、それぞれ具体的な行動、必要な取り組み内容に関する提言を行った。

企画部門では、「若手技術者の勉強会（若手パワーアップ塾）」の開催、論説委員会の「論説」の公表、当会の現況をデータで示す「見える化」に加え、新たに「数字で見る土木学会」を作成し公表した。

コミュニケーション部門では、今後の新たな土木広報体制の整備とともに、ホームページ、学会誌、土木の日関連行事、記者発表、会長と報道機関との懇談会、Facebookによる情報発信などの活動を継続実施した。

教育企画部門では、2015年度に内閣官房国土強靱化推進室と連携して作成した学習教材のデジタル化のほか、本教材を活用した教育の実践として第9回土木と学校教育フォーラムを開催した。

社会支援部門では、2016年4月に発生した熊本地震

に関する市民向け講演会をはじめ、国内外で発生した自然災害に関する現地調査結果について、それぞれ報告会、速報会を通じて広く公表した。

情報資料部門では、映像を通じて土木技術を広く一般に紹介するため、上映会「イブニングシアター」、全国大会映画会を開催するとともに、同活動を全国的に展開するため、各支部への映像貸出等を行った。さらに、アーカイブスとミュージアムを両輪とした、新たな学術情報拠点となることを目指して運用中のオンライン博物館「ドボ博」に新コンテンツを公開するとともに、既存コンテンツの英語版の作成、公開を行った。

#### (10) 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの整備、あるいは定例映画会や展示などを通じて、会員および社会に対して公開・利活用を進めた。土木図書館の利用案内を土木学会誌に掲載し利用拡大に努めた。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行った。

また、外部資金（科研費）を活用して、土木図面アーカイブ化の促進、震災関連映像配信システムのデータ拡充を実施した。

#### (11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、主に企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の中期計画（企画部門を中心に策定）である「JSCE2015」(2015～2019年度)で提示されたアクションプランの適切な実施のため、PDCAマネジメントサイクルを運用し、各部門・機構が各事業に取り組んだ。

2016年度の定款変更により、総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出が可能となり、会員の利便性が向上するとともに、関係する経費（郵送費、印刷費など）が大幅に縮減されることとなった。また、理事会では、職務執行状況報告の報告者、回数の変更により、資料作成などの省力化、理事会運営の効率化がはかられた。

財政関係では、財務・経理部門会議での半期の予算執行状況の確認に加え、事務局での毎月の収支状況の確認など、木目細かな管理を実施した結果、本年度予算で想定されたマイナス収支を収支均衡にすることができた。

また、会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中監査、期末監査を本部で実施したほか、毎年2支部ずつ実施している支部での実地監査を、西部支部、四国支部で実施した。

2018年度予算編成においては、今後の継続的な学会活動の維持、安定した経営状態の持続を目標として予算編成を行った。

保有資金の運用については、資金運用規則に基づき、安全・確実かつ効率的な運用を念頭に審議を行った。

会員・支部部門では、会員勧誘パンフレットの作成、会員サービスの向上（メールニュースの充実など）、支部活動の活性化事業などを通じて、引続き各種会員の新規獲得と継続に努めた。

※各部門・機構の事業報告は、土木学会ホームページからご覧になれます。

## 平成 29 年度 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
1 一般正味財産増減の部			
1-1 経常増減の部			
1. 特定資産運用益	4,424,941	11,324,469	△ 6,899,528
2. 受取入会金	1,830,000	1,790,000	40,000
3. 受取会費	( 595,593,533 )	( 601,986,451 )	( △ 6,392,918 )
(1) 正会員	369,196,003	374,334,501	△ 5,138,498
(2) フェロー (差額分)	10,217,000	10,682,834	△ 465,834
(3) 学生会員	23,706,834	24,027,500	△ 320,666
(4) 正会員 (法人) 及び特別会員	143,383,236	142,305,872	1,077,364
(5) 過年度会費	6,821,000	9,680,000	△ 2,859,000
(6) 賛助会費 (個人)	455,000	474,000	△ 19,000
(7) 賛助会費 (法人)	41,814,460	40,481,744	1,332,716
4. 事業収益	( 617,241,477 )	( 620,278,355 )	( △ 3,036,878 )
(1) 広告収益	10,136,068	15,524,091	△ 5,388,023
(2) 行事収益	266,991,553	259,806,363	7,185,190
(3) 受託研究収益	111,864,840	104,708,280	7,156,560
(4) 刊行物売上	143,920,278	147,787,017	△ 3,866,739
(5) 防災教材	28,807	334,288	△ 305,481
(6) 印税監修料	313,321	98,423	214,898
(7) 著作権使用料	117,917	343,121	△ 225,204
(8) 論文集購読料	22,027,000	22,268,000	△ 241,000
(9) 論文集掲載料収益	15,926,080	16,080,000	△ 153,920
(10) 継続執教制度収益	16,231,000	16,834,020	△ 603,020
(11) 技術者資格制度収益	24,638,110	27,451,780	△ 2,813,670
(12) 技術評価制度収益	4,363,200	8,229,600	△ 3,866,400
(13) 図書館収益	373,810	447,062	△ 73,252
(14) データベース収益	309,493	366,310	△ 56,817
5. 受取補助金等	21,323,300	29,707,408	△ 8,384,108
6. 受取負担金	20,794,740	18,188,174	2,606,566
7. 受取寄付金	22,028,612	24,510,039	△ 2,481,427
8. 雑収益	( 4,445,523 )	( 2,964,379 )	( 1,481,144 )
(1) 受取利息	18,731	24,745	△ 6,014
(2) 雑収益	4,426,792	2,939,634	1,487,158
経常収益計 (A)	1,287,682,126	1,310,749,275	△ 23,067,149
1. 事業費	( 1,044,998,605 )	( 1,041,157,619 )	( 3,840,986 )
(1) 役員報酬	9,855,995	9,715,996	139,999
(2) 給料手当	181,803,018	171,406,371	10,396,647
(3) 賞与引当金繰入額	12,306,010	12,039,549	266,461
(4) 臨時雇人給	39,410,255	35,500,100	3,910,155
(5) 退職掛金	3,479,692	3,529,954	△ 50,262
(6) 退職給付費用	9,349,637	7,707,358	1,642,279
(7) 法定福利費	30,283,834	29,878,572	405,262
(8) 福利厚生費	1,253,827	1,266,986	△ 13,159
(9) 旅費交通費	150,459,227	142,115,455	8,343,772
(10) 備品消耗品費	11,811,493	14,907,456	△ 3,095,963
(11) 発送通信費	61,580,515	66,925,535	△ 5,345,020
(12) 水道光熱費	4,509,750	4,255,205	254,545
(13) 手数料	13,755,997	14,019,055	△ 263,058
(14) 賃借料	29,484,708	25,312,260	4,172,448
(15) 施設維持費	15,537,449	7,384,360	8,153,089
(16) 事務OA化費	4,628,143	5,757,441	△ 1,129,298
(17) 租税公課	18,899,566	18,044,737	854,829
(18) 会議費	64,454,444	46,465,286	17,989,158
(19) 渉外費	450,611	39,575	411,036
(20) 広報宣伝費	7,512,248	10,318,750	△ 2,806,502
(21) 減価償却費	19,269,842	20,868,684	△ 1,598,842
(22) 図書等印刷費	48,504,809	53,207,825	△ 4,703,016
(23) 報告書等制作費	42,630,760	35,371,082	7,259,678
(24) 会誌等編集費	60,925,683	62,208,175	△ 1,282,492
(25) 期首棚卸高	98,860,193	78,144,089	20,716,104
(26) 期末棚卸高	△ 127,772,227	△ 99,605,783	△ 28,166,444
(27) 図書廃棄損	2,339,762	5,302,711	△ 2,962,949
(28) 支払印税費	2,007,104	12,948,818	△ 10,941,714

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
(29) 図書等仕入費	20,090,998	35,130,224	△ 15,039,226
(30) 謝金・賞金	32,226,707	31,846,912	379,795
(31) 研究等助成費	10,712,176	9,223,066	1,489,110
(32) システム等使用料	20,053,138	13,466,841	6,586,297
(33) 支払会費	210,099	202,459	7,640
(34) 委託業務費	100,450,334	100,838,088	△ 387,754
(35) 事業諸経費	41,350,444	55,414,427	△ 14,063,983
(36) 事業委託費	500,000	0	500,000
(37) 雑費	1,508,907	0	1,508,907
(38) 雑損失	303,457	0	303,457
2. 管理費	( 213,024,646 )	( 210,430,448 )	( 2,594,198 )
(1) 役員報酬	4,143,997	4,283,996	△ 139,999
(2) 給料手当	91,989,761	89,392,068	2,597,693
(3) 賞与引当金繰入額	6,000,932	6,025,478	△ 24,546
(4) 臨時雇人給	7,260,677	7,878,299	△ 617,622
(5) 退職掛金	1,787,308	1,865,046	△ 77,738
(6) 退職給付費用	5,551,531	3,899,831	1,651,700
(7) 法定福利費	15,352,387	15,595,808	△ 243,421
(8) 福利厚生費	602,685	620,447	△ 17,762
(9) 旅費交通費	4,313,678	4,856,197	△ 542,519
(10) 備品消耗品費	3,308,070	3,106,858	201,212
(11) 発送通信費	3,091,048	6,567,096	△ 3,476,048
(12) 水道光熱費	2,378,756	2,352,469	26,287
(13) 手数料	3,230,490	3,405,009	△ 174,519
(14) 貸借料	10,801,512	11,393,170	△ 591,658
(15) 施設維持費	7,385,542	4,171,626	3,213,916
(16) 事務OA化費	2,062,884	2,556,656	△ 493,772
(17) 租税公課	191,834	167,363	24,471
(18) 会議費	7,466,703	7,523,702	△ 56,999
(19) 渉外費	189,463	21,328	△ 21,328
(20) 広報宣伝費	322,426	537,607	△ 215,181
(21) 減価償却費	8,819,921	8,694,432	125,489
(22) 会員管理費	21,949,441	21,501,696	447,745
(23) 学協会費	3,330,771	3,238,967	91,804
(24) 謝金・賞金	13,197	112,503	△ 99,306
(25) 事務委託費	500,000	0	500,000
(26) 雑費	812,969	659,403	153,566
(27) 雑損失	166,663	3,393	163,270
3. 貸倒引当金繰入額	198,401	786,367	△ 587,966
経常費用計 (B)	1,258,221,652	1,252,374,434	5,847,218
当期経常増減額 (L)	29,460,474	58,374,841	△ 28,914,367
I-2 経常外増減の部			
1. 経常外費用			
(1) 什器備品除却損	3	2	1
経常外費用計	3	2	1
当期経常外増減額 (C)	△ 3	△ 2	2
他会計振替額 (D)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
当期一般正味財産増減額 (E) = (L) + (C) + (D)	29,460,471	58,374,839	△ 28,914,368
一般正味財産期首残高 (F)	2,877,524,941	2,819,150,102	58,374,839
一般正味財産期末残高 (G) = (E) + (F)	2,906,985,412	2,877,524,941	29,460,471
II 指定正味財産増減の部			
1. 特定資産運用益	496,000	599,924	△ 103,924
2. 受取寄付金	11,057,500	10,216,635	840,865
3. 一般正味財産への振替額	△ 10,005,612	△ 26,978,433	16,972,821
当期指定正味財産増減額 (H)	1,547,888	△ 14,661,874	16,209,762
指定正味財産期首残高 (I)	450,229,718	464,891,592	△ 14,661,874
指定正味財産期末残高 (J) = (H) + (I)	451,777,606	450,229,718	1,547,888
III 正味財産期末残高 (K) = (G) + (J)	3,358,763,018	3,327,754,659	31,008,359

# 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金、預金	520,756,144	541,961,639	△ 21,205,495
先掛金	44,259,938	25,317,242	18,942,696
未収入金	76,857,972	67,860,003	8,997,969
仮払金	0	222,398	△ 222,398
立替金	53,950	82,150	△ 28,200
前払費用	7,275,851	7,227,002	48,849
貯蔵品	505,009	363,314	141,695
棚卸図書	62,318,910	38,900,613	23,418,297
仕掛品	67,875,306	64,721,331	3,153,975
貸倒引当金	△ 847,867	△ 812,955	△ 34,912
流動資産合計	779,055,213	745,842,737	33,212,476
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	1,044,035,424	1,044,035,424	0
基本財産合計	1,044,035,424	1,044,035,424	0
(2) 特定資産			
基金	306,749,175	306,749,175	0
退職給付引当預金	110,000,804	103,883,603	6,117,201
建物減価償却引当預金	166,414,252	157,591,037	8,823,215
建物付属設備減価償却引当預金	196,083,437	184,318,520	11,764,917
構築物減価償却引当預金	28,215,770	26,913,886	1,301,884
機械装置減価償却引当預金	432,341	319,554	112,787
什器減価償却引当預金	94,500,274	92,291,294	2,208,980
全国大会積立預金	44,969,110	24,969,110	20,000,000
災害調査積立預金	33,322,566	34,134,675	△ 812,109
記念事業準備積立預金	54,102,392	67,732,336	△ 13,629,944
学術文化事業積立預金	24,911,381	25,471,827	△ 560,446
重点研究課題積立預金	4,454,399	3,194,424	1,259,975
吉田賞積立金	8,097,370	7,454,870	642,500
出版安定化積立預金	89,557,787	89,557,787	0
支部運営積立預金	35,365,311	40,440,106	△ 5,074,795
論文集システム改修費預金	5,000,000	2,500,000	2,500,000
修繕積立預金	20,500,000	9,000,000	11,500,000
公益増進資金	345,936,545	345,246,642	689,903
地域貢献資金	144,715,009	143,437,709	1,277,300
特定資産合計	1,713,327,923	1,665,206,555	48,121,368
(3) その他の固定資産			
建物	485,259,294	485,259,294	0
建物減価償却累計額	△ 166,414,252	△ 157,591,037	△ 8,823,215
建物附属設備	212,565,463	210,669,361	1,896,102
建物附属設備減価償却累計額	△ 196,083,437	△ 184,318,520	△ 11,764,917
構築物	32,434,903	32,434,903	0
構築物減価償却累計額	△ 28,215,770	△ 26,913,886	△ 1,301,884
機械及び装置	788,724	788,724	0
機械装置減価償却累計額	△ 432,341	△ 319,554	△ 112,787
什器及び備品	98,853,710	100,109,276	△ 1,255,566
什器減価償却累計額	△ 94,500,233	△ 92,449,172	△ 2,051,061
ソフトウェア	2,833,970	5,173,813	△ 2,339,843
ソフトウェア仮勘定	1,404,000	0	1,404,000
敷金、保証金	8,432,040	8,432,040	0
その他固定資産合計	356,926,071	381,275,242	△ 24,349,171
固定資産合計	3,114,289,418	3,090,517,221	23,772,197
資産合計	3,893,344,631	3,836,359,958	56,984,673
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	63,296,002	60,921,333	2,374,669
預り金	20,907,993	27,544,944	△ 6,636,951
仮受金	416,786	168,690	248,096
前受金	269,500,268	266,872,744	2,627,524
リース債務	410,130	410,130	0
賞与引当金	18,306,942	18,065,027	241,915
受託前受金	51,470,000	30,056,000	21,414,000
流動負債合計	424,308,121	404,038,868	20,269,253
2. 固定負債			
リース債務	273,422	683,552	△ 410,130
退職給付引当金	110,000,070	103,882,879	6,117,191
固定負債合計	110,273,492	104,566,431	5,707,061
負債合計	534,581,613	508,605,299	25,976,314
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	451,777,606	450,229,718	1,547,888
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 434,152,511 )	( 434,380,982 )	( △ 228,471 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 1,044,035,424 )	( 1,044,035,424 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,169,174,608 )	( 1,126,941,970 )	( 42,232,638 )
正味財産合計	3,358,763,018	3,327,754,659	31,008,359
負債及び正味財産合計	3,893,344,631	3,836,359,958	56,984,673



## 平成 30 年度 新理事及び新監事候補者

【五十音順・敬称略】

役職名	氏名	勤務先・職名(5月1日現在)
理事	市川 育夫	(公財)愛知県都市整備協会理事長
〃	大島 昭彦	大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻教授
〃	大嶋 匡博	大成建設(株)常務執行役員社長室長
〃	小澤 一雅	東京大学大学院工学系研究科教授
〃	金尾 健司	(独)水資源機構理事長
〃	嶋田 善多	電源開発(株)常務執行役員
〃	進士 正人	山口大学大学院創成科学研究科教授
〃	末國 光彦	中電技術コンサルタント(株)代表取締役社長
〃	末永 清冬	神戸市道路公社理事長
〃	林 康雄	鉄建建設(株)代表取締役社長
〃	安福 規之	九州大学大学院工学研究院教授
〃	吉崎 収	(一社)日本橋梁建設協会副会長
監事	濱田 信彦	(株)情報技術専務取締役

# 平成30年度 新理事及び新監事候補者

【五十音順・敬称略】

いちかわ いくお

市川 育夫

現職  
略歴

(昭和31年生) \_\_\_\_\_  
(公財)愛知県都市整備協会理事  
京都大学工学部衛生工学科卒業  
愛知県入庁  
愛知県建設部長  
(公財)愛知県都市整備協会理事 現在に至る  
土木学会歴  
フェロー会員  
平成26年度～平成28年度 中部支部商議員 など

おおしま あきひろ

大島 昭彦

現職  
略歴

(昭和32年生) \_\_\_\_\_  
大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻教授  
大阪市立大学大学院工学研究科土木工学専攻  
後期博士課程単位習得退学  
大阪市立大学工学部土木工学科助手  
大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻教授  
現在に至る

土木学会歴  
フェロー会員  
平成14年度～平成15年度 関西支部商議員 など

おおしま まさひろ

大嶋 匡博

現職  
略歴

(昭和30年生) \_\_\_\_\_  
大成建設(株)常務執行役員社長室長  
東京大学工学部土木工学科卒業  
大成建設(株)入社  
大成建設(株)常務執行役員土木営業本部副本部長  
大成建設(株)常務執行役員社長室長 現在に至る  
土木学会歴  
フェロー会員  
平成26年度～平成27年度関東支部長など

おざわ かづまさ

小澤 一雅

現職  
略歴

(昭和35年生) \_\_\_\_\_  
東京大学大学院工学系研究科教授  
東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻  
修士課程修了  
東京大学工学部土木工学科助手  
建設省土木研究所建設マネジメント  
技術研究センター 主任研究員  
東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻  
教授 現在に至る

土木学会歴  
フェロー会員

平成22年度～平成25年度 建設マネジメント委員会委員長 など

かなお けんじ

金尾 健司

現職  
略歴

(昭和33年生) \_\_\_\_\_  
(独)水資源機構理事  
東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修了  
建設省入省  
国土交通省水管理・国土保全局長  
(独)水資源機構理事 現在に至る  
土木学会歴  
正会員  
平成22年度～平成23年度 役員候補者選考委員会委員 など

しまだ よしかず

嶋田 善多

現職  
略歴

(昭和32年生) \_\_\_\_\_  
電源開発(株)常務執行役員  
京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了  
電源開発(株)入社  
電源開発(株)常務執行役員 現在に至る  
土木学会歴  
フェロー会員  
平成24年度～平成29年度 建設マネジメント委員会委員 など

しんじ まさと

進士 正人

現職  
略歴

(昭和32年生) \_\_\_\_\_  
山口大学大学院創成科学研究科教授  
神戸大学大学院自然科学研究科博士課程修了  
(株)応用地質調査事務所(現 応用地質(株))  
入社  
平成13年7月 山口大学工学部助教授  
平成19年12月 山口大学大学院理工学研究科教授 現在に至る  
土木学会歴  
正会員  
平成18年度～ 岩盤力学委員会委員 など

すえくに みつひろ

末國 光彦

現職  
略歴

(昭和30年生) \_\_\_\_\_  
中電技術コンサルタント(株)代表取締役社長  
山口大学工学部土木工学科卒業  
中国電力(株)入社  
中電技術コンサルタント(株)代表取締役社長  
現在に至る

土木学会歴  
フェロー会員

平成24年度 中国支部長 など

すえなが きよふゆ

末永 清冬

現職  
略歴

昭和56年3月 神戸大学大学院工学研究科修士課程  
土木工学専攻修了

昭和56年4月 神戸市入庁  
平成29年4月 神戸市道路公社理事長 現在に至る

土木学会歴  
フェロー会員  
平成28年度

(昭和31年生) \_\_\_\_\_  
神戸市道路公社理事長

はまだ のぶひこ

濱田 信彦

現職  
略歴

昭和58年3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了  
昭和58年4月 阪神高速道路公団入社

平成29年7月 (株)情報技術専務取締役 現在に至る

土木学会歴  
フェロー会員

平成23年度～平成24年度 鋼構造委員会委員 など

(昭和33年生) \_\_\_\_\_  
(株)情報技術専務取締役

はやし やすお

林 康雄

現職  
略歴

昭和50年3月 東京大学工学部土木工学科卒業

昭和50年4月 日本国有鉄道入社  
平成21年4月 東日本旅客鉄道(株)常務取締役鉄道事業本部  
副本部長

平成26年6月 鉄建建設(株)代表取締役社長 現在に至る

土木学会歴  
フェロー会員

平成19年度～平成21年度 理事、副会長 など

(昭和27年生) \_\_\_\_\_  
鉄建建設(株)代表取締役社長

やすふく のりゆき

安福 規之

現職  
略歴

昭和58年3月 山口大学大学院工学研究科修士課程土木工学  
専攻修了

昭和58年4月 山口大学助手(工学部建設工学科)  
平成21年4月 九州大学教授(大学院工学研究院) 現在に至る

土木学会歴  
フェロー会員

平成29年度 西部支部商議員

(昭和33年生) \_\_\_\_\_  
九州大学大学院工学研究院教授

よしぎき おさむ

吉崎 収

現職  
略歴

昭和55年3月 北海道大学工学部土木工学科卒業

昭和55年4月 建設省入省  
平成24年4月 国土交通省九州地方整備局長

平成28年5月 (一社)日本橋梁建設協会副会長 現在に至る

土木学会歴  
正会員

平成28年度 土木広報戦略会議委員 など

(昭和31年生) \_\_\_\_\_  
(一社)日本橋梁建設協会副会長

## 平成 30 年度 事業計画

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

### (1) 「JSCE2015」および「社会と土木の100年ビジョン」の着実な実施

2018年度は、学会の2015年度から2019年度までの第4次活動計画である「JSCE2015」の4年度目となり、最終年度に向けて「JSCE2015」で定めたアクションプランが着実に実施されているかを確認するとともに、その成果をその後の事業に反映させる視点から、PDCAマネジメントシステムを継続して運用する。

また、土木学会の将来ビジョン「社会と土木の100年ビジョン—あらゆる境界をひらき、持続可能な社会の礎を築く—」は、「土木界、土木学会、土木技術者が今から行動すべき事柄を示したもの」として位置付けられている。特に、学会の社会的な使命を果たすための活動と運営は、上記の「JSCE2015」において100年ビジョンの最初の5年間の事業として展開している。

さらに、次期の活動計画となる「JSCE2020」が実効的に次世代につながる計画となるよう、その骨子を完成させる。

### (2) 災害やインフラメンテナンス等への対応

防災や安全な国土・地域づくりに関する専門家集団である学会の社会的責務として、学会内の関係部門・委員会や支部、国土交通省等政府機関、自治体、関連学協会等と連携を図り、国内外の地震、風水害を始めとした種々の自然災害に対して迅速な調査を行い、成果に関しては報告会、HP、学会誌、提携学協会との共催シンポジウムなどを通じて広く社会に公表する。

「減災・防災委員会」では、土木学会の本部や支部で行われている減災・防災に関する様々な活動を、支部や委員会との情報を共有し、連携することによって実施効果を上げていく。

また、学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えて、56の学会が減災・防災の推進に取り組む「防災学術連携体」の活動を引き続き支援する。

次に、インフラの老朽化が社会問題となっており、各種インフラの調査研究を進めるとともに、問題の

本質に関する提言や具体策の提案、そして提言・提案の実践に向けて着実に対応していく。また、社会インフラ健康診断特別委員会の検討に基づき、土木学会が第三者機関としてインフラの健康診断を行い、港湾分野、道路分野などの健康診断結果を公表し解説していく。

また、「インフラメンテナンス委員会（仮称）」を設置し、社会のニーズに応える体制の強化を図る。

さらに、我国が直面する急速な少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少問題に関連して、次世代に続く生産現場のあり方を検討した2016年度会長特別タスクフォースの成果を具現化する活動を継続する。また、2017年度会長特別委員会「レジリエンスの確保に関する技術検討委員会」の活動成果をシンポジウムの開催を通して広く発信する。

### (3) 社会とのコミュニケーションの推進

「社会とのコミュニケーションの推進」や「価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用」の具体化に向け、土木界と連携を図りながら、3つのキーワード「くらしと土木」「伝えるから伝わるへ」「知りたくなる土木」のもと、国民・利用者へ「伝わる」ことを目指した広報活動を推進する。そのために、学会データの「見える化」に加えて、学会誌、ホームページ、Facebook、報道機関懇談会、各種パンフレットなどの手段を通じた情報提供のシステムを改善していく。

土木広報センターは土木広報を戦略的に推進するとともに、自らが主体となる活動の実施、各委員会や支部、関係団体が主体となって行う活動との連携・調整、またWebサイト「土木i」等を活用した情報共有・発信のほか、「明治150年」関連施策、土木の語義の提案・普及等の活動を行う。

学会誌については、本部・支部、各種委員会の動向にこれまで以上に注目し、興味深い活動を幅広く取り上げるとともに、土木の総合性や土木技術の学際性の視点を重視し、読者の知的好奇心を満たすよう

な魅力的な誌面づくりを心掛け、引き続き、積極的な情報発信を行う。

また、2018年度会長の情報発信活動を推進する。

#### (4) 国際活動の充実

「国際センター」は土木界の国際化への戦略的支援をミッションとし、情報、国際交流、教育、留学生、プロジェクトの各グループを柱に活動を進めている。さまざまな形態をとりながら、海外との情報交換、海外交流・協働、技術者の能力向上と人材育成、留学生支援を図り、内容は質・量ともに拡大している。引き続き、産官学の連携を維持、活動の効果を考慮しながら、アジア・東南アジアのみならず、欧米諸国との情報交換や連携を強化し、より多角的に国際活動を進める。

海外分会の活性化をめざし2016年4月に導入した「アソシエイトメンバー」への認知度は、海外分会メンバーや行事等を通じて徐々に高まり、その登録数は緩やかながら増加傾向にある。引き続き登録促進をはかり、人的ネットワーク形成を支援する。また、海外分会が日本と現地の技術者の交流拠点、日本土木の情報発信地へと発展するよう支援する。情報発信の充実については、英文での発信の充実が課題であり、情報グループを中心に、グループ間のみならず、調査研究委員会と連携を図りながら取り組んでいく。教育活動については、世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウムを今後も実施していく。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）については、2019年4月に東京で開催される第8回アジア土木技術国際会議（CECAR8）に向け、CECAR8組織委員会およびその傘下の四つの部会（企画、総務・財務、学術、行事）を中心に準備を継続して進める。

#### (5) 技術力および人材の育成

国内外の社会状況と自然環境の変化のほか、「JSCE2015」、「社会と土木の100年ビジョン」を踏まえ、現在求められている土木技術者の人材像を描き、土木系教育課程の教育のあり方、各界技術者の人材育成の目指すべき方向、多様な人的資源の有効活用戦略について検討し、推進する。

また、社会資本整備への国民の理解を促進するための諸活動も積極的に行い、JSCE2015重点課題である次世代技術者の育成と活用のための活動を推進する。

また、2017年度会長特別プロジェクト「安寧の公共学 懇談会」が取りまとめた「土木学概論」を用いた、

学生・公共・民間における土木基礎教育に資する講習会の開催、その普及活動を行う。

さらに、「ダイバーシティ & インクルージョン行動宣言」を推進し、女性・若手・シニア技術者の活動の場を積極的に提供するとともに、若手、女性、シニアを含めた担い手確保策を推進する。

技術者倫理については、2015年度に発行された倫理規定教材「土木技術者の倫理を考える」を活用・普及を展開する。

技術力については、既存の学術・技術体系を基本に、さらなる進歩・発展を目指すとともに、再構築による総合化を図ることで、学術・技術水準の向上への貢献を目指す。

倫理観と専門的能力をもって社会に貢献する土木技術者を支援するため、土木技術者資格制度、継続教育制度の充実を図っていく。

#### (6) 財務の健全化

安定的な学会活動のため、2018年度末時点での収支均衡のため、引き続き各部門が互いに協力して収支改善の努力を行う。

収入面では、財源の確保に向けて、会員増の働きかけを継続するとともに、広報活動、国際活動を通じての新たなサポーターの獲得、外部助成金の獲得、土木ボランティア寄附（dVd）の支部を含めた学会全体としての浸透を継続する。支出面では、事業委縮を招かぬよう留意しつつ、予算の執行状況を定期的に確認し、各部門において経費節減ならびに予算の有効活用を図る。

2011年度に公益社団法人に移行後、学会運営のガバナンス（内部統治）に留意し、学会の目的・事業に沿った活動を進めつつ、規程類の整備、理事会における理事の職務執行状況報告の導入などを実施してきた。2017年度から会員の利便性向上や総会運営の効率化を目的に導入した、インターネット等による総会開催通知の送付、委任状の提出について、正会員への周知、協力要請を2018年度も継続する。

引続き学会運営の適正化・効率化を目指し、総会、理事会等の円滑な運営に継続して努める中で、的確かつ迅速な意思決定に基づき学会活動の展開を図る。

※各部門・機構の事業計画は、土木学会ホームページからご覧いただけます。

## 平成30年度 予算（正味財産増減ベース）集計表

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

区分	勘定科目	合計		公益目的事業							
				公1:調査研究事業		公2:講演会等事業		公3:表彰・助成事業			
一般正味財産の部	経常増減の部	1. 特定資産運用益	80%	5,520,000 6,865,000	13%	26,000 198,000	18%	6,000 33,000	80%	4,452,000 5,580,000	
		2. 受取入金	76%	1,500,000 1,976,000		0		0		0	
		3. 受取会費	100%	589,912,000 590,306,000		0		0		0	
		4. 事業収益	121%	673,468,000 558,694,000	139%	343,666,000 247,924,000	110%	247,357,000 224,560,000	100%	35,900,000 35,900,000	
		5. 受取補助金・受取負担金・受取寄付金	145%	72,858,000 50,418,000	171%	7,700,000 4,500,000	0%	0	285%	23,271,000 8,156,000	
		6. 雑収益	124%	3,190,000 2,567,000	100%	100,000 100,000	100%	5,000 5,000		0	
		経常収益計 (A)	111%	1,346,448,000 1,210,826,000	139%	351,492,000 252,722,000	109%	247,368,000 227,110,000	128%	63,623,000 49,636,000	
	1. 事業費	うち事業管理費	1,120,464,000 1,100,344,000	102%	537,737,000 547,517,000	98%	295,569,000 279,976,000	106%	91,953,000 84,227,000	109%	25,454,000 25,492,000
			100%	173,828,000 176,350,000	99%	111,418,000 110,510,000	101%	25,454,000 25,492,000	100%	0	
		2. 管理費	120%	242,998,000 201,757,000		0		0		0	
		3. 貸倒引当金繰入額	100%	700,000 700,000	100%	700,000 700,000		0		0	
		経常費用計 (B)	105%	1,364,162,000 1,302,801,000	98%	538,437,000 548,217,000	106%	295,569,000 279,976,000	109%	91,953,000 84,227,000	
		当期経常増減額 (C) = (A) - (B)		△ 17,714,000 △ 91,975,000		△ 186,945,000 △ 295,495,000		△ 48,201,000 △ 52,866,000		△ 28,330,000 △ 34,591,000	
	経常外増減の部	1. 固定資産売却益		0		0		0		0	
経常外収益計 (D)			0		0		0		0		
2. 什器備品除却損			0		0		0		0		
経常外費用計 (E)			0		0		0		0		
経常外増減の部 (F) = (D) - (E)			0		0		0		0		
他会計振替額 (G)		他会計から繰入		0	209,479,000 253,733,248		107,988,000 103,856,000		20,717,000 19,752,375		
	他会計への繰出		0	△ 103,000 △ 103,000		△ 35,700,000 △ 34,500,000		△ 3,351,000 △ 3,353,000			
当期一般正味財産増減額 (H) = (C) + (F) + (G)		△ 17,714,000 △ 91,975,000		22,431,000 △ 41,864,752		24,087,000 16,490,000		△ 10,964,000 △ 18,191,625			
一般正味財産期首残高 (I)		2,906,985,412 2,876,024,941		56,637,585 48,278,372		328,681,877 236,888,836		428,506,875 439,468,075			
一般正味財産期末残高 (J) = (H) + (I)		2,889,271,412 2,784,049,941		79,068,585 6,413,620		352,768,877 253,378,836		417,542,875 421,276,450			
指定正味財産の部	1. 特定資産運用益	0%	0 1,943,000		0		0	0%	0 1,943,000		
	2. 受取寄附金	94%	4,700,000 5,000,000	100%	1,000,000 1,000,000		0	93%	3,700,000 4,000,000		
	3. 一般正味財産への振替額	272%	△ 18,771,000 △ 6,889,000	100%	△ 1,000,000 △ 1,000,000		0	318%	△ 17,771,000 △ 5,589,000		
	当期指定正味財産増減額 (K)		△ 14,071,000 54,000		0		0		△ 14,071,000 354,000		
	指定正味財産期首残高 (L)		451,777,606 451,729,718		6,964,223 7,204,248		0		444,799,074 444,511,161		
	指定正味財産期末残高 (M) = (K) + (L)		437,706,606 451,783,718		6,964,223 7,204,248		0		430,728,074 444,865,161		
正味財産期末残高 (J) + (M)		3,326,978,018 3,235,833,659		86,032,808 13,617,868		352,768,877 253,378,836		848,270,949 866,141,611			

単位：円、太字は30年度予算、斜字は29年度予算、％は30年度予算額／29年度予算額

公益目的事業						法人会計		内部取引消去
公4:評価・資格事業	公5:広報・啓発事業	公6:図書館事業	公益目的事業共通	公益目的事業合計				
0	14%	5,000	0	0	77%	4,489,000	101%	1,031,000
0		36,000	0	0		5,847,000		1,018,000
0		0	0	0		0	76%	1,500,000
0		0	0	0		0		1,976,000
0		0	88%	302,642,000	88%	302,642,000	117%	287,270,000
		0		344,810,000		344,810,000		245,496,000
93%		1,985,000	100%	1,050,000	121%	673,468,000		0
46,982,000	87%	2,278,000	1,050,000	0	558,694,000		0	0
900,000		10,650,000	20,000,000	0	62,521,000		102%	10,337,000
600,000	97%	10,950,000	13,600,000	0	40,318,000			10,100,000
0		420,000	0	0	525,000		108%	2,665,000
0		0	0	0	105,000			2,462,000
93%		13,060,000	144%	21,050,000	88%	302,642,000	110%	1,043,645,000
47,582,000	98%	13,264,000	14,650,000	344,810,000	110%	1,043,645,000	116%	302,803,000
67,408,000		76,185,000	49,688,000	0	949,774,000			261,052,000
61,420,000	93%	81,929,000	43,395,000	0	1,118,540,000		102%	1,924,000
35,360,000		24,380,000	21,778,000	0	1,098,464,000			1,880,000
35,410,000	100%	24,343,000	21,805,000	0	392,218,000			0
0		0	0	0	393,910,000			0
0		0	0	0	0		120%	242,998,000
0		0	0	0	0			201,737,000
0		0	0	0	700,000			0
0		0	0	0	700,000			0
110%		76,185,000	115%	49,688,000	102%	1,119,240,000	120%	244,922,000
61,420,000	93%	81,929,000	43,395,000	0	1,099,164,000			203,637,000
△ 22,998,000		△ 63,125,000	△ 28,638,000	302,642,000	△ 75,595,000			57,881,000
△ 13,838,000		△ 68,665,000	△ 28,745,000	344,810,000	△ 149,390,000			57,415,000
0		0	0	0	0			0
0		0	0	0	0			0
0		0	0	0	0			0
0		0	0	0	0			0
0		0	0	0	0			0
0		0	0	0	0			0
0		0	0	0	0			0
0		0	0	0	0			0
0		0	0	0	0			0
0		0	0	0	0			0
0		52,757,000	21,137,000	0	412,078,000			105,304,000
0		51,891,961	21,777,416	0	451,011,000			104,066,000
0		△ 10,300,000	0	△ 302,642,000	△ 352,096,000			△ 165,286,000
0		△ 10,300,000	0	△ 344,810,000	△ 393,066,000			△ 162,011,000
△ 22,998,000		△ 20,668,000	△ 7,501,000	0	△ 15,613,000			△ 2,101,000
△ 13,838,000		△ 27,073,039	△ 6,967,584	0	△ 91,445,000			△ 530,000
4,696,431		22,242,950	△ 5,169,538	1,252,094,080	2,087,690,260			819,295,152
26,005,577		33,354,673	1,706,254	1,286,431,364	2,074,133,151			801,891,790
△ 18,301,569		1,574,950	△ 12,670,538	1,252,094,080	2,072,077,260			817,194,152
12,167,577		8,281,634	△ 5,261,330	1,286,431,364	1,982,688,151			801,361,790
0		0	0	0	0			0
0		0	0	0	0%	1,943,000		0
0		0	0	0	94%	4,700,000		0
0		0	0	0		5,000,000		0
0	0%	0	0	0	272%	△ 18,771,000		0
0		△ 300,000	0	0		△ 6,889,000		0
0		0	0	0		△ 14,071,000		0
0		△ 300,000	0	0		54,000		0
0		14,309	0	0		451,777,606		0
0		14,309	0	0		451,729,718		0
0		14,309	0	0		437,706,606		0
0		△ 283,691	0	0		451,783,718		0
△ 18,301,569		1,589,259	△ 12,670,538	1,252,094,080	2,509,783,866			817,194,152
12,167,577		7,993,943	△ 5,261,330	1,286,431,364	2,434,471,869			801,361,790

